



2025 年 6 月 26 日

最近の中国の国内外の情勢について

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

注目される台湾海峡情勢の変化

10 月 1 日に中華人民共和国は国慶節を迎える。今年は建国 76 周年に当たる。中国共産党にとって喜ばしい祝日となるが、政治的に敏感なイベントでもある。なぜなら、その 9 日後に台湾では辛亥革命を記念した双十節を祝い、その際、頼清徳総統の演説が予定されているからだ。中国本土と台湾の関係、つまり兩岸関係は、微妙な緊張をはらんでいる。頼清徳総統は、台湾に関しては、蔡英文前総統よりも踏み込んだ発言を行っており、それは米国当局とも擦合せをした上でのことと考えられる。そして、中国共産党はそれに強く反発して、台湾周辺での実戦的軍事演習を繰り返し、台湾民衆を威嚇すると共に、政治家や議員への様々な浸透工作を行い、揺さぶりを強めている。もちろん、中国が一部で危惧されるように実際に武力行使を行い、上陸作戦等の侵略行為に及べば、米国や周辺国、そして欧州諸国など国際社会から強い反発を受けることは免れ得ない。習近平総書記は台湾統一に対して特に強い野心を持つ政治家だが、武力行使の決断はやはり容易ではないだろう。そこで、足元では、軍事力を背景にしつつ、「平和的」な手段を用いての統一工作に力量が込められている。台湾でも、そうした動きへの危機感が高まり、一部議員のリコール運動などが起きており、その帰趨は今夏に、ある程度明らかになると見られ、結果が注目されている。

トランプ関税と米中交渉

米国では 1 月に第 2 次トランプ政権が誕生し、中国に対して懲罰的関税を課すことを発表、さらに先端半導体やその製造装置等の輸出制限を強化し経済・安全保障上の必要な措置を固めている。これに対して中国も、対米報復関税を発表するなど対抗措置を打ち出し、さらにレアアースの輸出制限を強化、産業界への圧力を利用した策を講じている。このような中国政府による経済の武器化も既に見慣れたものとなっている。

米中間では5月10日よりジュネーブにおいて高官級協議が持たれ、追加関税実施は90日の猶予が与えられた。さらに6月5日にはオンラインでの首脳会談が行われ、6月9日にはロンドンで高官同士の再協議が行われた。これにより米中経済戦争は一時休止を迎えているが、そうした時間帯は8月半ばには終了となる。双方は、それまでの間に実質的な協議を重ね、妥協点を探ることが必要である。なお、トランプ大統領はオンライン会談で習近平国家主席による米国訪問を提案したようだが、中国側は日程が合わず、これを受け入れなかった模様である。

中国の国内政治情勢に関して広がる噂 ―本当に習近平政権の変化の兆しなのか―

他方、米国等に拠点をおき YouTube や X などの SNS 媒体で中国情報を発信している、華人チャイナ・ウォッチャーらは、昨年来、習近平総書記が健康問題を抱えていることに着目しつつ、諸情勢を観察している。彼らは、今年5月以降、習近平総書記への権力集中傾向が既にピークアウトしたとの見方を持っている。具体的には、軍内での実権掌握に失敗し、かつてのような強力な独裁者として力を振るえる状況はなくなり、実態的には胡錦濤・温家宝時代のような集団指導体制が復活してきたとの見立てを持つ。その根拠は何か。

中国国内メディアは、全て共産党により厳密に統制されており、政治的に機微な情報は本土内では基本的に流通が不可能である。しかし、海外では、こうしたことが可能で、昨年7月の三中全会から健康不安説が出回って、今年5月以降、集団指導体制復活説が広まった。中国メディアの公式発表では党・政府および軍の人事異動は見ることができ、新華社、人民日報、中央電視台（CCTV）など、公式メディアが日々発信する情報を精査し、微細な変化を読み取ることは可能である。しかし、今年の5月以降は、華人チャイナ・ウォッチャーの手元に、中国内部からの素性不明な情報提供者による「暴露」情報が出回ったと見られる。こうした情報はもちろん、裏付けが取れないため、デマやねつ造、当局や政敵が情報収集のために上げるアドバルーンや、単なるフェイクニュース等である可能性もある。昔の香港発の情報も、受け手がリテラシーを持って、それを取り扱うことが必要とされた。今回の話も同様であるが、極めて興味深いものがあつた。

簡単に紹介すると、5月14日に北京で政治局拡大会議が開催され、党の最高幹部や過去の最高幹部が、現在の共産党指導部が採用する路線や政治経済の運営方針に関して、率直に意見を述べたといったもので、多くの旧幹部から出たのが、改革開放に逆行する動きを見せる習近平路線に対する疑問や不満の声であつたことだ。しかし、これについて、産経新聞社の元記者で有力チャイナ・ウォッチャーである矢板明夫氏は、5月14日に政治局拡大会議が北京で開かれたという事実はなかったと見られ、その情報の信ぴょう性には疑問があるとコメントを寄せている。しかし、それがただの噂であっても、そこには何らかの背景や根拠が隠されていることはあり得る。だから、単に YouTuber が広告収入を増やすために広げたデマだと、何も考えずに一蹴するのは、いかがなものかということもある。

いずれにしても、何が真実で何がフェイクであるかは、現時点では判断が難しく、やはり夏以降、4中全会（中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議）の結果を見ることが必要であるという結論になる。もし、そこでもまだはっきりしないものがあれば、2027年秋の中国共産党第21回全国代表大会まで、粘り強く動向を見て行く必要がある。

もちろん、仮に習近平総書記の党内での立場が変わり、集団指導体制が復活する兆しが出たとしても、中国共産党が中国の津々浦々まで指導、管理していこうと考えていることや、そうした考えに基づいて築いてきた統治体制の枠組み、例えば統治のために強化されたデジタル監視と言論検閲の網や、海外との情報を遮断するためのグレート・ファイア・ウォールが、すぐに撤去されるようなことは、現実にはあり得ない。これまでの習近平体制が、何か別の体制に移行し始めても中国社会は何も急には変わらないということである。その意味で、今回の話も、コップの中の嵐に過ぎない。しかし、GDP世界第2位の規模を誇る中国経済をとりまとめる指導者が交代すれば、そこには、時間がかかるにせよ、何かしらの変化が生じていくであろうことも間違いない。結果、国際政治も大きな潮流の変化が生じる可能性もあり、それらを今後も、慎重に観察していく必要があるということには変わりはない。

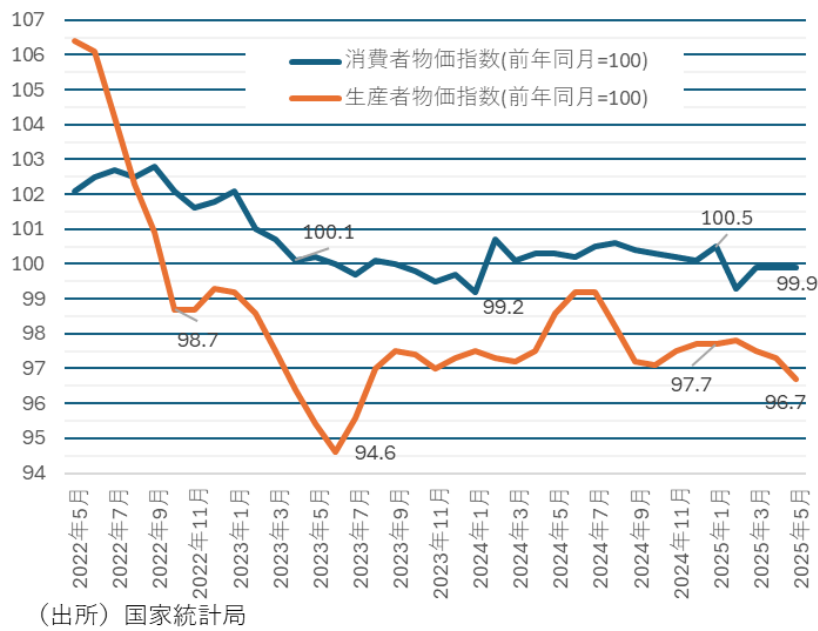
需要不足と供給過剰の中国経済

経済については、4月半ばに発表された2025年1-3月期の実質経済成長率は、前年同期比5.4%と、年間目標の5%前後に対し0.4ポイントの上振れで、好スタートを切ることになった。しかし、1-3月期は、トランプ関税が導入される前の駆け込みの外需に支えられた面があり、それは外需の先食いという性質を有し、今後については楽観できない。

米国による145%という輸入関税は、8月まで適用猶予が決まったが、30%の関税は既に適用されており、中国沿岸部の輸出製造業者にとって、小さくない痛手になる可能性がある。頼りであった対米輸出が落ち込めば、企業倒産やそれに起因する失業増等で、国内消費にマイナスの影響を与え、景気全体を押し下げる可能性がある。

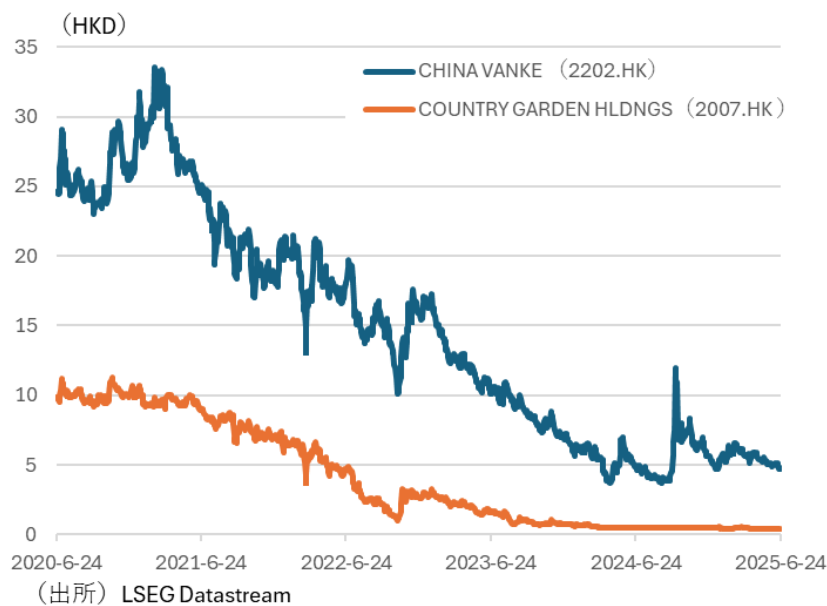
また、6月9日には5月の消費者物価と生産者物価が発表されている（図表1）が、物価低迷が続き、経済はデフレの入り口で何とか踏み止まっているような格好だ。特に生産者物価は2022年10月から2年8カ月連続で下落しており、今年に入って、下落速度が高まっている。国内需要の不足と供給の過剰は、正に輸出に頼る経済構造を示している。国内需要については家電の買い換えキャンペーンのような先食い政策がとられているが、所得構造にもメスを入れるような、構造改革を伴った消費振興策が打ち出されることが期待されている。

【図表 1】消費者物価・生産者物価の推移



他方、不動産市場は未だに機能不全から脱せられていない。図表 2 はチャイナ・ヴァンケ（中国万科）という広東省深セン市に本社を置く大手国有不動産デベロッパーの株価推移と、カントリー・ガーデン・ホールディングス（碧桂園控股）という広東省佛山市順徳区に本社を置く大手民営系不動産デベロッパーの株価推移である。両社はともに、香港市場に株式を上場しているが、株価は冴えない。

【図表 2】中国の大手不動産企業の株価推移



4 中全会に向けて

今年 2025 年は、第 14 次 5 カ年計画（2021-2025 年）の最終年に当たる。中国共産党は過去 5 年間の経済発展の成果を総括した上で、2026 年から始まる新たな第 15 次 5 カ年計画（2026-2030 年）に関するビジョンをとりまとめ、翌 2026 年 3 月の全国人民代表大会で、承認を得る必要がある。そのためにも、中国共産党はどんなに遅くても秋までには、第 20 期中央委員会第 4 回全体会議（4 中全会）を開催して 5 カ年計画の骨子を固めてしまう必要がある。

また、中国共産党は 2 年後の 2027 年秋には 5 年に 1 度の党大会（中国共産党第 21 期全国代表大会）の開催を控える。それを平穏無事に開催するためには、早々に次期の党最高幹部の人事案について、党内コンセンサスを取る必要がある。おそらく、4 中全会ではそうしたことも、最重要議題になると考えられる。

中国の台頭を覇権争いとみた米国は安全保障上の強い危機感を抱き、米中は経済戦争を戦うことになった。中国も米国も、この闘いに勝ち抜くためには、国内の経済・社会の安定が欠かせない。しかし、中国の経済はいまだに不動産市場の悪化から来る悪影響から抜け出せていない。さらに、需要不足と供給過剰という、2013 年頃に耳にタコができるほど聞いた課題を未だ背負ったままである。今後、中国共産党が、どのような政治的リーダーシップを打ち立てて行くにせよ、今まで以上に本腰を入れて国内経済の改革に力を入れなければ、今後の経済発展はますます難しくなる可能性がある。そうした意味でも、今年の 4 中全会は、極めて重要な会議になる可能性があると考えられ、注目すべきである。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>